

## 李海訓著 『中国東北における稲作農業の展開過程』 (書評)

著者	湯川 真樹江
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	57
号	3
ページ	82-84
発行年	2016-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00018754">http://hdl.handle.net/2344/00018754</a>

李海訓著

『中国東北における稲作  
農業の展開過程』

御茶の水書房 2015年 ix + 346ページ

湯川 真樹江

## I 本書の概要

本書は著者が2014年に学位を取得した論文に加筆・修正して刊行されたものである。中国の稲作産地においては、とりわけ中国東北地域（以下、「東北」と記す）が重要な地位を占めているとして、この地域の稲作農業がいかに不利な自然環境を克服し、約1世紀の長い時間軸の中でどのように単収の増加と安定性を確保したのかという問題を歴史的視野から明らかにしている。

著者は東北（延辺）生まれの朝鮮族で、ミクロ・セミミクロレベルから東北における稲作の発展状況を調べ、遼寧省盤錦地区と黒龍江省を対象に、その外延的拡大のあり方を分析している。また吉林省延辺地区を対象に、単収が増加し、生産が安定的になったのか否かといった内包的深化のあり方を分析している。

本書の構成は3部からなっている。さらに補論として華北稲作の事例を取り上げ、東北稲作を相対的に理解するための文章を掲載している。以下はその目次である。

序 章 問題関心と課題の設定

## 第I部 歴史的基盤

第1章 近代東北アジアにおける寒冷地稲作と優良品種の普及——もう1つの「緑の革命」——

## 第II部 展開過程

第2章 吉林省延辺における稲作の展開——1949年～1970年代末——

第3章 遼寧省盤錦における稲作の展開

第4章 黒龍江省稲作の拡大要因と1980年代以降の展開

第5章 1970年代末以降の吉林省延辺における稲作

## 第III部 現状

第6章 中国東北における稲作の現状——「新しい食料問題」の現状——

終 章 まとめ

補 論 「小站米」銘柄の形成と日本の華北占領

## II 本書の評価

東北の稲作に関する研究には、これまでおもに以下の4つの流れがあった。すなわち、①戦前、東北に渡った日本人たちが現地の稲作状況を明らかにするためにに行った研究（南満洲鉄道株式会社興業部農務課 [1926]、横山 [1945] など）、②東北に住む朝鮮人の歴史を明らかにするために行われた研究（衣 [1999]、金 [2007]、朴 [2015] など）、③戦前の日本の水田開発や農業試験状況を明らかにするために行われた研究（白田 [2009; 2010]、藤原 [2012]、湯川 [2011] など）、そして、④経済学や社会学等の分野から東北稲作経営を分析する研究（朴・坂下 [1996; 2013] など）である。時代別では、①は20世紀前半に行われた同時代の研究、②と③は20世紀前半を対象とした現在の研究、④は1980年代から現在を対象とした同時代の研究である。このように、20世紀後半、とりわけ1960～70年代を対象とした研究はほとんどなく、この時期は研究史的には空白ともいえる状況であった。また史料の点でも制約があった。当時はまさしく文化大革命時期であり、小規模に刊行された試験場の報告書を除けば、文献として残されたものは多くないのが実情であった。

そこで著者はこの時期の日本語で記された日中農業技術交流関係資料や1990年代に刊行された地方志をみることで交流の実態を明らかにし、さらに現代までの長い時間軸で考えることで、歴史学と現状分析をつなげようとした。これまでの東北稲作研究では戦前と現代とを別々に論じられることが多かったが、著者はそれを通史的に分析して、東北稲作の始まりから現在の大規模生産に至るまでの状況を明らかにした。そして、その結果往々にして誤解されがちであった日本種の由来や技術導入の経緯などを

正しく伝えることに成功したといえる。

著者は、現地の土壌や気候条件の中で、日本の技術者が伝えた技術によっていかに現地農業に変化がもたらされたのか、さらなる増産に結びついた契機は何であったのか、といった問題に一貫した研究関心を抱いている。そのため、読者も東北の稲作が当時の日本の先進技術と連関しながら展開していく実態を知ることができる。

さらに著者はこれまで東北農業史研究においてほとんど注目されてこなかった品種の耐肥性にも触れ、その肥料の普及と耐肥性品種の拡大およびその重要性を論じた。農学の分野では品種改良における耐寒性や耐肥性の重要性はこれまで議論されてきたものの、近現代の東北農業史研究においては、研究者の関心がそこまで及ばなかったこともあり、耐肥性と関連付けて論じられることはなかった。本書は農学における議論を積極的に取り入れ、東北稲作を分析するという新しい試みを行っている。

ところで、本書で注目すべきは「寒冷地版<緑の革命>」の概念である。藤原辰史は『稲の大東亜共栄圏——帝国日本の<緑の革命>——』ですでに「帝国日本の<緑の革命>」という言葉を用いて、内地の化学肥料産業の市場を開発するために、内地と外地の低開発地域に耐肥性種子を改良・普及させる過程を説明している [藤原 2012]。著者はこの概念を発展させ、さらに温暖地域と寒冷地域とに二分する「寒冷地版<緑の革命>」を示した。著者は、本書でいう「寒冷地版『緑の革命』とは、稲作が『北』において量的に定着・拡大し、さらに、そこにおいて耐肥性品種が普及したことを指す」(42 ページ) という。評者は日本種を対象とした品種開発の歴史の中で温暖地と寒冷地を二分するという考えには同意する。とくに戦前においては稲作可耕地の寒冷地への拡大は耐寒性の強化という命題があり、大日本帝国圏内の朝鮮や満洲の稲作を理解するには重要な観点であったからである [湯川 2011]。

また、稲の品種は耐肥性を有していれば、多収を求めることが可能である(多肥多収性)。そのため著者が耐肥性品種の普及に着目して、東北における単位収獲量の増大を分析したのは有効な研究手法である。戦前の東北、とくに北部では未開拓地が多かったため、肥料を投入せずとも豊作が期待できていたが、南部ではすでに肥料の投入が始められていた。

著者は 1950 年代の分析(第 2 章)にて、農家、農村における肥料の調達(緑肥、人糞、河泥など)にも触れているため、これらが化学肥料の普及とともに耐肥性品種の栽培環境維持に一役買っていたと考えるのは説得力がある。

### Ⅲ 若干の疑問点

第 1 は「緑の革命」に対する素朴な疑問である。前述のように、著者は藤原の概念を発展させ、東北における増産のための一連の動きを「寒冷地版<緑の革命>」と表現した。たしかに帝国の崩壊後も試験場では増産を目指して研究が行われていた。だが、1950 年代の農業試験研究は人工交配を重視せず、農村での改良を前面に進めていたことを無視できない。「緑の革命」は品種改良を中心に、その必要に合わせて物資、設備、労力の変化をももたらすいわば「台風の目」のようなものと考えられるが、日本の敗戦後の状況はかならずしもその変動が一貫して強い影響を及ぼしていたわけではなく、品種も一面的に更新がなされたわけではない。この点は著者も把握されていることであるが、戦前の日本で展開した品種開発は、戦後に各地の接収機関によって一応「引き継がれた」ものの、それをいかに扱うかは現地機関の思惑や、留用人員や現地職員の質によって各地でかなりの差が表れていた。それは朝鮮、台湾、東北などといった大枠の地域間差異のみならず、東北における試験場の接収状況(戦乱等の被害の程度)の違いによっても異なっていた。たとえば熊岳城と公主嶺は国民党に接収されたが、北部に位置する克山農事試験場は東北軍区医院から共産党に移譲されており、戦闘による被害は確認されていない。

1950 年代前半はソ連の農業技術を前面に推奨する時期であり、品種開発はむしろ批判の対象になりかねない状況であった。中国ではメンデルの法則は 1950 年代初頭に批判され、試験場の技術員はソ連の農法を学び、農村に赴き、農民から品種を学んだ。この点に関しては、ソ連からの影響も考慮する必要がある。

<緑の革命>という表現はどうしても試験場由来の成果に頼ったものという印象を受けるが、中国の農事試験場では常に品種改良が至上のものとして認識されたわけではないと評者は考えている。著者は第 1 章(歴史的基盤)の中で「帝国日本の<緑の革

命>」から「寒冷地版」という概念を示しているため、第2章以降の展開過程を読み解くときに、戦後の個々の事例をこの概念とともに捉えるべきか、また切り離して考えるべきか、戸惑う部分もあった。

第2は、農業技術が村落レベルでどの程度浸透したかという疑問である。というのも、地方志など政府機関によって編纂された資料は成果を強調する傾向が強く、基本的に都市に居住する政府役人や高学歴を有する技師らがどの程度農村と農民の現状を把握していたのかという疑問が残るからである。長くても数日職場で視察を計画し、滞在先の幹部より歓迎を受け、模範田を見ながら報告を聞く程度のものであったと推測される。「満洲国」期に作られた地方農村への技術普及体系は、1949年以後も利用された跡がみられるが、著者も触れているように文化大革命期には機能せず、農業技術の浸透は村の幹部の意向による所が大きかった。「無形技術」を定着させるための長期的な指導体制と新式技術導入に伴う費用および修復サービスの維持などは、現地への浸透の程度を測る重要な指標であるが、農家経済の中いかに新式農業技術が組み込まれていったのか明らかにされていない部分もある。著者は村落内における水利の運営について詳しい説明をしているため、農具の浸透（修理、購入）についても知りたいと思った。評者は、1950～60年代の東北で技術が「浸透」したのは鉄道駅が近く積極的な幹部のいる農村であって、それは東北の県域経済を引き継ぐ形で展開していったと考えるが、著者はその点をいかに読み解くであろうか。

第3は、1970年代の日中国交回復による国家間での友好ムードの裏側で、戦前の爪痕を鮮明に記憶している農民が「日本式技術」というものを好意的に受け止めたかどうかという疑問である。とくに戦争の激化する1940年代前半に若者だった農民は、中年となり農村内で発言力をもつ時期であった。表面的には政府の指導に従うという姿勢をみせつつも、従来の農法をできる限り保持するという姿勢を有していたのではないか。また幹部と一般の農民の間にあった温度差などもあったにちがいない。その点についても評者は著者の考えを伺いたい。

### おわりに

本書は非常に示唆に富み、かつ明快な分析がなさ

れているため、評者も大変興味深く読むことができた。以上に評者が抱いた疑問はいずれも枝葉末節のものにすぎない。本書は東北農業史研究の流れの中で、戦後の稲作展開を解明する道を切り開いたものであり、その点を大いに評価するものである。

なお、本稿はおもに中国近現代農業史を専攻する立場からのみ陳述したものにすぎず、他の専門分野の異なった角度からの論評がなされることを期待したい。

### 文献リスト

#### <日本語文献>

- 白田拓郎 2009. 「1920年代の「満州」農業開発と東亜勸業株式会社」『日本植民地研究』(21) 31-42.  
 —— 2010. 「一九一〇年代の「満州」水田事業」『日本歴史』(737) 64-80.  
 朴敬玉 2015. 『近代中国東北地域の朝鮮人移民と農業』御茶の水書房.  
 朴紅・坂下明彦 1996. 「中国東北における貧困地帯の農村と農民」『北海道大学農経論叢』(52) 169-180.  
 —— 2013. 「大規模稲作地帯の形成と精米企業展開の特質——中国黒龍江省八五四農場を対象に——」『北海道大学農経論叢』(68) 111-120.  
 藤原辰史 2012. 『稲の大東亜共栄圏——帝国日本の<緑の革命>——』吉川弘文館.  
 南満洲鉄道株式会社興業部農務課編 1926. 『満洲の水田』南満洲鉄道株式会社.  
 湯川真樹江 2011. 「満洲における米作の展開一九一三—一九四五——満鉄農事試験場の業務とその変遷——」『史学』80(4) 329-358.  
 横山敏男 1945. 『満洲水稲作の研究』河出書房.

#### <中国語文献>

- 衣保中 1999. 『朝鮮移民と東北地区水田開発』長春：長春出版社.  
 金額 2007. 『近代東北地区水田農業発展史研究』北京：中国社会科学出版社.

(学習院大学国際研究教育機構)